

開催概要

指定都市市長会シンポジウム

人口減少時代を見据えた持続可能な社会の構築に向けて

— 多極分散で築く日本の未来 —

開催趣旨

本シンポジウムは、「人口減少時代を見据えた持続可能な社会の構築に向けて—多極分散で築く日本の未来—」と題し、人口減少時代の地方自治のあり方をテーマに、登壇者とともに議論を深めることを目的に開催する。

開催日時

2026年3月2日(月)
開場/17:30 開会/18:00 閉会/20:00

開催会場

日経カンファレンスルーム
(東京都千代田区大手町1丁目3-7 日経ビル6階)

主催

指定都市市長会

共催

川崎市

対象

首都圏近郊の住民、全国自治体職員、経済団体 等

参加者数

140名

参加費

無料

久元 喜造

指定都市市長会会長
神戸市長



皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました神戸市長の久元喜造でございます。

指定都市市長会シンポジウムを開催させていただきましたところ、平日の夜という時間帯にもかかわらず、お忙しい中ご出席をいただきましてありがとうございます。

ご登壇をお願いいたしました内閣府大臣政務官の古川直季先生、富山市の田中幹夫南砺市長、東京大学先端科学技術研究センター教授の牧原出先生にはお引き受けいただきまして、ありがとうございます。

また、今回のシンポジウムは川崎市さんと共催で開催しておりまして、福田紀彦川崎市長、川崎市の皆さま方に大変お世話になっておりますことに感謝を申し上げたいと思います。

指定都市市長会は20の指定都市からなりまして、大都市に共通する課題を議論し、必要な提言を国に対して行っていました。同時に、大都市にはさまざまな人材、情報、企業が集積をしておりますので、どのような形でわが国の社会、また、経済に貢献できるかということにつきましても議論をし、模索を重ねてきました。残念なことですが、わが国はこの30年間、先進国の中で経済が停滞をしております。東京一極集中に歯止めはかからず、多くの地域が疲弊しております。少子化が進行し、地域社会も変容してきました。これまでの過程の中で、地域社会の中で行われていた営みに関連して、相互扶助や共同体的活動が行われてきたわけですが、それらが衰退し、多くを基礎自治体である市町村が担わなければならないという状況が続いております。

一方で、基礎自治体を担う人材は大変不足をしております。極めて人手不足という中で、基礎自治体である市町村は懸命に、目の前の現実と戦っているというのが現状です。どうすればいいのか、基礎自治体が徹底的に考え抜いて、そしてDXも活用して費用対効果が上がるような取り組みをしていかなければなりません。

同時に、周辺の自治体と連携をし、そして自治体同士の水平補完を行い、広域自治体である道府県との間の垂直補完ということを組み合わせながら、みんなで一緒に仕事をしていくという、そういう方向性も重要であろうかと思います。

しかし、現在の状況はそのような取り組みだけではやはり不十分ではないか、長年続いてきている道府県、市町村の一律の二層制ということをもう1回考え直すべき時期に来て

いるのではないかと、地方制度の改革ということがやはり求められているのではないかとというのが、私どもの問題意識です。

折しも国におかれましては、内閣総理大臣の地方制度に関する諮問機関である地方制度調査会が立ち上げられました。第34次地方制度調査会の諮問文を見ますと、「急激に進んでいる人口減少により、地方自治体を支える人材の不足、偏在が目立っている。そしてDXも進んでいる。このような状況の中で国、都道府県、市町村の役割の在り方、大都市制度の在り方について調査、審議をする」と、このような文言が述べられております。

これは私どもの受け止めですけれども、これはある意味で国におかれましても、今の地方自治体、地方行政のサービスの在り方についての危機意識を持っておられるのではないかとこのように考えておりまして、指定都市市長会の問題意識とも共通するところがあるのではないかと考えております。

今日は大変驚きましたけれども、第34次地方制度調査会の市川晃会長にご出席をいただいておりますことは、本当にありがたく、高い所からではありますけれども、感謝を申し上げます。

そのような状況を踏まえながら今回のシンポジウムが行われます。私どもが考えているところを最後までお聞きいただきまして、実のあるところをお汲み取りいただきますようお願いを申し上げ、開会に当たりましてのごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。



人口減少時代の課題認識と指定都市市長会での取組状況

福田 紀彦 氏

指定都市市長会 副会長

多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長
川崎市長



皆さん、こんばんは。私からは、人口減少時代の課題認識、それから私たち指定都市市長会が取り組んでおります、特別市についてお話しさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

いきなり嫌な言葉だと思いますが、消滅可能性自治体ということで、2050年にはこういうふうになってしまうのではないかとことです。消滅可能性自治体が744自治体あるということでありまして。そこで右側のグラフを見ていただきますと、2050年の人口規模ごとの人口減少率ということですが、これが指定都市、それからこれが30万都市、これが10万から30万都市というふうな形になっています。人口が少ないほど人口の減少率が高いという見立てでございます。今日は自治体関係者の皆さんも結構多く参加していただいていると思っておりますが、先ほど久元会長からも話がありましたとおり、地方公務員の人材は本当に厳しい状況になっているというのは、まさに私たちが直面している課題かと思っております。

これが2030年の状況であり、この赤い折れ線グラフが充足率を示しておりますが、2030年時点で91.8%、9割ということでありましてけれども、2045年には8割を切ってしまうという、そういう状況が既に見越されているということでございます。そうした中で、都道府県から受けてきた事務を担いきれないという、そういう自治体がこれからどんどん多くなっていくということでございます。そして、東京都への一極集中、我々は「東京都一極集中」というふうに言いますが、ここは、右側見ていただきますと、社会増だけはものすごく増えています。自然増減という形でいえばマイナスで、合わせてプラス9万人という形になっています。東京都というのは圧倒的な社会増に支えられて人口が増えているということで、まさにブラックホール自治体というか、どんどん外から吸収しているという形になってしまっているという状況であります。そして資本金10億円以上の企業数というのは、全体の52%を東京都が占めているということでありまして。神奈川県や大阪府、愛知県、こういった所を全部合わせてもこの程度ということなので、極度に一極集中しているということがお分かりいただけると思っております。

ご案内のように、久元会長からも話がありましたけれども、これが日本の成長率ということでありまして、ずっと停滞していて、相対的に日本の地位が停滞しているという状況は皆さ

んお分りの通りです。

これからの人口減少時代においても、基礎自治体の役割の重要性、基礎自治体優先というふうなものは変わらないと思っております。住民に身近なところで地域のニーズを把握して、そして迅速に決定、実施していくことが重要であります。また、今、私たちも取り組んでいるところでありますけれども、ますます業務の標準化だとか効率化を図っていかねばならないということで、全国の自治体でやっておりますシステムの標準化だとか、あるいはDXということを使って、もっと効率的にやっていかねばならない。少人数でも戦える自治体を作っていくということでありまして。さらに、もう一つは外部資源の活用や共同利用という形で書かせていただいておりますけれども、自治体間の連携というふうなのをもっともっと深めていかねばならないなと思っております。施設の共同利用ですとか共同処理、こういったことを様々な市町村間でやっていく、水平連携という形をもっと進めていかねばならないと考えております。

このグラフを見ていただきますと、これは広域自治体の役割もこの人口減少時代にはおのずと変化してござるを得ないということを書かせていただいております。市町村間の連携が困難な地域については、自治体の補完や支援をより積極的に行っていくことが求められてくるだろうと思っております。下のグラフ見ていただきますと、この点線は、市町村が担うべき最低限の事務量というものを示しておりますが、A市からD市までそれぞれ事務量というのが違ってきます。そして、D市においては単独で担えない行政事務の範囲というものがう出てきている、あるいは、こういう自治体がこれからどん



【第1部】 発表

どん増えていくということになってくるだろうということですから、こういった単独で担えない市町村の行政事務の範囲というのを都道府県が担っていく可能性が増えてくるだろうと私たちは考えております。

これは総務省が作った資料でありますけれども、こうしたことを国も十分理解していただいていると思っています。市町村間の広域連携というふうなのがあって、小規模自治体では件数が少なく、あるいはノウハウが蓄積されていない事務等は市町村間で連携して行っていくということが、これからもっとも必要になってくるということです。また、こういった専門人材もそうです。技術職員なんて本当に採れませんという自治体がある中で、都道府県が市町村の補完をしていくことですか、国が直接対応するというような補完支援というやり方というものがもっと求められてくるだろうと思っています。こうした制度の見直しが必要になってくるということは、国も認識していただいているということでございます。

わが国の地方制度の歴史を見ますと、現在の47都道府県の原型が確立したというのが、もう135年以上前の話でありまして、以来、硬直的な二層制の形というものは変わっておりません。市町村の数は10分の1ぐらいになりましたけれども、47都道府県の枠組みというふうなのは変わっていないという状況にあります。私たちが提唱しております特別市制度というのは、新しく古いものでありまして、今の憲法ができ、地方自治法が施行されたときに、一時だけ特別市というものが法制化されていた時代がありました。しかし、特別市になるためには、道府県の同意というものが必要でありましたので、そういった意味では一つも実現しませんでした。しかし、それでも課題は残っていましたので、それぞれの道府県には属するけども権限の一部は移譲しましょうということで、折衷案という形で指定都市制度というものができて、以来70年この指定都市制度も変わっておらず、現在に至っているということになります。

大都市の役割については、ここに書いてある3点でありますけれども、住民に身近な基礎自治体としての役割というふうなのは、大都市として住民に密着した行政サービスを、より効率的に効果的に提供して、スピード感を持って行っていくということ。それから圏域における中枢都市としての役割ですが、東京一極集中ということではなくて、それぞれの地域で核となるような都市を成長させて多極分散型の社会を実現していくということが必要だということです。そして、そういった先端都市が国際間でも戦える競争力の高い都市となっていくことが必要ではないかと考えています。

大都市制度についてでありますけれども、現在ある指定都市制度もこの大都市制度の一つです。そして、皆さんご案内のいわゆる都構想があります。特別区設置制度というものは2012年に創設されております。私たち指定都市市長会が新たに提案しております大都市制度というのが特別市というものでありまして、これはいわゆる二層制ではなくて、完全な一層制という形になります。これを地域の実情に応じて選択できるというような、そういう形にしていきたいと。特別区



設置制度、いわゆる都構想を選択する都市もあるかもしれませんが、指定都市制度のままでいくという都市もあるかもしれませんが、そして、こういった一層制の特別市を選択できるような法制化をしていかなければならないと考えております。

これは特別市制度の概要について図示したものでございます。市民の皆さまに特別市の話をする、「川崎市は県になるのですか？」という形で混同される方がいらっしゃいますので、このようなポンチ絵を使って説明させていただいておりますけれども、いわゆる国が行う事務以外は全て特別市が行うというものでございます。

これは一橋大学の辻先生が提唱されたもので、非常に分かりやすいものでしたので、使わせていただいております。「特別市になったら何が便利になるのですか？」という話をよくされますが、住民サービスというのはいわゆるアプリなのだ。携帯でいえば、皆さんは携帯でいろんなアプリを使っておられると思いますけれども、まさにそうしたアプリなのです。しかし、そもそもそれを使う携帯電話、あるいは通信回線、そういったものが本当にアプリをうまく使えるだけの機能を持っていますか。特別市制度は、そのプラットフォーム改革なのだということをご理解いただきたいと思います。いくらアプリを一生懸命頑張っても、それを使うプラットフォームが今、現状では十分ではないのではないですかということが私たちの課題認識であります。よく5Gの特徴で、高速大容量ですとか同時多発的に接続できると言われますが、都市としても同じような考え方だをご理解いただければと思います。

特別市が果たすべき役割ということは、いわゆる特別市だけではなくて、その周辺ですとか、あるいは、圏域全体を引っ張っていく。そして先ほど申し上げたような多極分散型で成長していくことによって、日本全体にもその効果を還元していくということが必要だと考えています。

現在の形と特別市になった後と比べて、どう変わるのかということですが、都道府県が指定都市に果たしていた役割というふうなものも軽減されますので、その分、市町村間の連携が困難な市町村のところに垂直補完という形で、よりリソースを集中させることができます。そして、先ほどから申し上げているように、市町村と特別市は、同じ基礎自治体という役割を持っておりますので、横の水平連携や水平補

【第1部】 発表

完ということも、よりやっていかなければならないと思っています。そして、特別市と都道府県の中での連携というものを強化していかなければなりません。このような形で最適化をしていくということでございます。先ほどから申し上げているように、市民にとっても効率的、効果的な行政サービスが提供できますし、周辺の自治体、大都市を中心とした圏域全体を引っ張っていくということ、さらには、グローバルな都市競争に対応できるような競争力の高い都市を作っていくということですので、国家戦略として取り組んでいくことが重要なのではないかと考えています。

これは海外の事例でありますけれども、主なものを書き出しております。ドイツ、カナダ、イングランド、韓国ということで、人口要件はあまり関係なく特別市制度のような一層制の自治体というのを地域の実情に合わせて、いろんな国が取り組んでいるということであります。例えばドイツでありますと、ベルリンのような大きなところもありますし、プレーメンのような人口60万人都市のようなところも一層制の自治体となっております。それから、韓国は日本の自治制度というものをやはり参考にしておりますので、似たような構造になっているわけですが、ここ最近では特別市に移行する自治体というふうなのが韓国では非常に増えてきています。そして、約20年ぐらい前でしょうか、特別市になった濟州島ですけども、ここは非常に経済効果が出ていまして、税金も国税では倍ぐらい納付しているという形で、一層制の自治体の権限というものを存分に使って地域を活性化しているということで、まさに経済を成長させるけん引役として一層制の制度というものを韓国もうまく活用しているという状況にあります。

特別市制度については、これまで、指定都市市長会として様々取り組んでまいりましたが、古くは2010年の頃から国に継続して制度の創設について要望をしてきております。そして2020年の4月、今から約4年前に改めて多様な大都市制度実現プロジェクトというものを設置しまして、昨年11月、最終的な報告書というものを取りまとめさせていただきました。第30次地方制度調査会では、特別市の意義については語られたわけですが、そのときに指摘された課題と

いうのがございました。あるいは、昨年、総務省に設置されたワーキンググループの中でも、こういう課題があるのではないかと指摘されておりましたが、そのことについて、私たち指定都市市長会としての考え方というものをまとめさせていただいております。区の住民代表の機能の在り方ですとか広域事務だとか連携の在り方ということについても私たちの今の考え方をお示ししておりますので、ぜひこちらでもご覧になっていただければと思います。そして、昨年11月の報告書の中には、指定都市市長会が法制化案というものを全て条建てして作成しております。現実味を持って取り組めるようにということで、私どもで準備をしたという状況でございます。これは、地方自治法を改正するというふうなやり方でやっていったらどうかという私たちの考え方でございます。

そして、先ほど久元会長からもございましたけれども、1月19日に第34次地方制度調査会が発足し、国、都道府県、市町村間の役割分担と、大都市地域における行政体制、地方制度の在り方について調査審議をするよう諮問がされたということであります。私たちがずっと求めてきたことでありますので大変ありがたく思っております。引き続き、指定都市市長会としても機運醸成を図っていくということで、先月2月には経団連の筒井会長のところにもお邪魔したり、あるいは、昨年は、指定都市を応援する国会議員の会の総会を14年ぶりに開いていただき、多くの皆さまからご賛同を得て決議もいただいたということでございます。それから、経済同友会の意見交換というのは頻繁にやらせていただいておりますし、全国市長会の皆さんとも意見交換もさせていただいております。今後も、地方六団体をはじめとした皆さんや、あるいは国、国会議員、経済界、いろんな方々に制度の趣旨というものを理解していただけるように取り組んでまいりたいと考えております。議会の皆さんもそうですけれども、やはり多くの皆さんのご理解をいただけないと、なかなかムーブメントにはなっていきませんので、皆さんにご理解いただけるように、これからも取組を進めていきたいと思っております。私からの報告は以上です。ありがとうございました。



誰ひとり取り残さない「一流の田舎」を目指して

田中 幹夫 氏
富山県南砺市長



皆さん、こんばんは。富山県からまいりました。今、福田市長さんからいろいろとお話聞きまして、そういうことかと。私は今日何をしゃべったら良いのか、そして、何で呼ばれたのかやと分かったような気がします。

実を言いますと、昨日までスキーのワールドカップのモーグルの大会をやっていて、雪が1メートル50ぐらいあるのですが、そこから今日出てきて東京を見たら、やっぱりこれは大きな都市だなということを改めて感じた次第でございます。

富山県の南砺市はどこにあるのかということなのですが、今は、本当に新幹線なら2時間半ぐらいで新高岡っていう所に行きます。そこから城端線というもので行きますと、この赤い所、こちらが金沢市です。兼六園で有名な金沢市、富山市、高岡市。富山県っていうのは面白いです。真ん中に山がございまして、呉西と呉東っていうのです。呉羽山っていうのがあって、呉羽山の西と東で、そういうふうに圏域が分かれている構成になっています。我々の所は呉西という所の南西部、そしてこちらのほうに白川郷だとか高山というのがありまして、世界遺産の五箇山、白川郷がある町でございます。私はいろんなことがあったのですが、田舎で生まれ育ったものですから、田舎という言葉がものすごくコンプレックスだったのです。田舎という言葉は本当に使いたくなかったのですが、あえて、田舎だということをもう少しPRしていったほうがいいのではないかと思います。「都会は人がつくるのだけでも田舎は神がつくるのだ」と、こんなことを言い続けていましたら、すごい方がいらっちゃって、詩人が既にこういうことを書いていたというのがありましたので、五箇山の世界遺産のポスターに入れさせていただいたということです。

川崎市との関係をご紹介させていただきます。五箇山の合掌造り集落が3棟、日本民家園に移築されているというご縁で、実を言うと交流をさせていただいております。五箇山に伝わる『こきりこ』という民謡がございまして、そういった民謡を川崎の子どもたちに教えて一緒に踊ったりということとか、そういったイベントに参加をさせていただいたりという、それがたぶんご縁のスタートだと思います。

『田舎暮らしの本』というものがございまして、北陸の中では様々な部門で上位に位置をさせていただいておりますけれども、まだまだ課題がございまして。課題の一つは、人口問題です。これは十何年も前から消滅可能性都市ということで言われていまして、そして若干は良くなったのですが、今回2回

目の発表でも消滅可能性都市という自治体ということになっています。

こういうふうには、一気に人口がどんどん減ってきているわけですが、南砺市というのは、平成16年に平成の大合併で4町4村が合併したまちです。私のまちは利賀村という所なのです。人口が800人か900人しかいない所が今400人になったとか、そういう小さな小さな町と村が合併をして1つの市になったということです。当初6万人弱だったのが、今は4万7,000人弱ということで、人口がどんどん減ってきています。総人口はもちろんですけれども、子どもたちが生まれてくる数がどんどん少なくなってきたということが非常に厳しいところでございます。

自慢することなのか分かりませんが、先んじて、お年寄りの数は減に入っています。もうピークを過ぎているのです。若干この後我々の政策の中にも出てくるのですが、実をいうと、我々は高齢化率で見ますと、都市よりも20年ほど先へ行っている。富山市なんかよりも10年先に行っているということで、私は「高齢化の先端都市」と言っているのですが、その政策をちゃんとやるということが、いろんな地域の、まだ都会で若い人たちがたくさんいらっしゃるまちなモデルになるべきだということで、十数年前から地域包括ケアだとか、いろんなことに取り組んできたつもりであります。

先ほど出しましたけれども、こういった4町の小さな町と村が一緒になりましたが、この中にやはり光るものがあります。例えば井波というのは木彫刻、天神様だとか欄間だとか



【第1部】 発表

彫刻家が今もまちの中に150人ぐらいいまして、一生懸命彫刻を彫っているという所です。利賀村という私の村なのですが、世界演劇祭とかをやっている劇団の鈴木志忠さんという方がずっと50年ここで活動をしてきているという、そういう村でもありますし、平、上平は世界遺産の五箇山の合掌造り集落があります。合掌造り集落というのは大きい家だということとか、雪に強いのだということだけではなくて、実はあれはお蚕を飼う工場なのです。そして、そこで生糸を作って、城端という町で織って、それを加賀、金沢へ出して、そして染め物とか着物にして京都へ持っていくという、昔は地方と都市のそういう連携がちゃんと行われていたのです。

もう一つは、この3つの村は全て合掌造り集落なのですが、塩硝を作っていました。塩硝というのは、これは鉄砲の弾です。火縄銃の鉄砲の弾、これを作っていたのです。これはもちろん鉄砲伝来の以降、あんまり今日は戦争のこと言いたくないのですが、戦法が変わるぐらい非常に弾が大事だったと。一番素晴らしい塩硝を作ったのが五箇山の合掌造り集落だったということなのです。これはお蚕の糞とか、いろんな物を混ぜて発酵させるという技術があったということで、この頃まさに京都とかそういった大都市との連携は古くからやっていたと私は思っています。

先ほどいろんな話ありましたが、人口減少から我々のまちも本当に人がいなくなって、そして、市役所の中でも特に土木とか農地とかの技術職が本当にいなくなる。それともう一つ、今、反対運動の署名運動もされていますが、小さな小さな市なのですが、もともとあった公立病院が2つあるのです。ここに看護師さんとコメディカルの皆さん、先生を集めてくるというのは大変なのです。まさにこれは無理なのです。それをとにかく1つにしたいということを発表しましたら、やはり「近くに病院がなくなるってことは大変なことだ。市長。何をやっているのだ」と、こういうこと言われますが、同じようなことをいろんな市町村の中でも取り組んでいる方はいらっしゃいますが、これは断行していかなければならないと、こういうふうなことを今考えて取り組んでおります。

若い人たちがどんどん減ってく中で、都市をいかに持続可能なまちにしていくかということを考えながらやっていきますと、大きな大きな改革が実は必要だというふうに思います。そういった中で、地域のいろんなコミュニティをどう活用しながらやっていくかということをいろいろ取り組んでいるのです。地域共生社会と言っていますが、合併した時には、地区の公民館だとかいろんなもののコミュニティの集合体が150か160あったのです。「こういうことをやっているよりも、小学校とか中学校単位の自治組織を作ったほうがいい。我々市役所がちゃんと皆さんの一人一人の意見を聞いて、これからずっとサービスを提供するというのは無理がある。だから、皆さんもう少し地域で住民自治の中で課題を発見して、そして課題を解決する組織を作ってくださいよ」ということで、地域に31の自治会を作ってください、そこにあった公民館、そして地区社協、そしてそこにあった自治会を1つに

して、これは小規模多機能自治という手法なのですけれども、そういったことを、組織を変えてきました。150、160あったものをまず31にして、その31と市と一緒にものを考え、そしてまた要望だけではなくて課題解決するために何が必要なのか一緒に考えて行こうということで、交付金を若干自由に使っていただけるような形にしまして、年度で締めではなくて、何年経ってもいいからその中でちゃんと自治を回してくださいというようなことをやりながら、今一生懸命取り組んでいただいています。

当然、昔はお父さんといいますが、男性が中心だったのですが、どんどん女性とか子育ての人たちもこの会の中に入ってきていただいて、まずは課題を見つける。そして、中学生以上のアンケートじゃないと、これはもう皆さんの意見ではないですよということも言いながら、中学生以上のアンケートを取って、そして地域の防災だとか空き家だとかそういった課題を見つけて、それを地域で解決する力を付けましょうということで、今一生懸命取り組んでいます。そういう中で地域づくり協議会とか、そういったものを作って我々とやりとりしています。

もう一つ、ここに一般社団法人の「なんと未来支援センター」というのがありまして、住民自治の活動を支援するという会を作ってくださいとあります。また、資金的な応援をしようということで、公益財団法人という形で市民ファンドも設立し、今、一生懸命取り組んでいただいています。

これは地域包括ケアの話ですけど、システムとしては一生懸命皆さんやっています。これは何を言いたいかというと、この部分をいかに強化するかということが非常に大事だと思います。病院とかこういったものに関しては、自助、互助、共助とあるのですが、特に、自助と互助をどういうふうに戻していくかということが大事です。そのため、先ほど言ったような住民自治の会をしっかりと作っていただいて、そしてB型の作業所も全部地区の中で回していただくという形で、住民の皆さんのサービスを住民の皆さんでまずはやらせようという今、一生懸命やっています。

今、市町村で生活圏域ニーズ調査というのをやっています。これは3年に1回ですので、4回ぐらい悉皆(しっかい)調査をやっています。65歳以上の悉皆調査をやっています。これ



【第1部】 発表

は小さなまちだからできるのです。小さなまちで悉皆調査をやると80%ぐらいの回答が来て、そうすると「3年前はこの集落はこういう状態だったのだけでも、3年たったならこうなっていますよ」とか、これはつぶさに分かる。もしかしたら、個人、個人の情報が全て分かるぐらいのデータが蓄積されてきました。こういったものを活用していかに地域の課題を見える化をして、そしてそれをまた皆さんに共有して考えていくという、そういうことを一生懸命取り組んでいます。十数年そんなことをやっていると、人口の動向とか将来の動向なんかが非常によく分かるということですが、こういった調査は小さいからできるというものがあります。

これは後から言おうと思っていたのですが、最近、オーガニックビレッジというのをやっています、これは後ほどのディスカッションで案があれば出してねって言おうと思ったのですが、今、南砺市の無農薬で作ったお米を港区と中野区に給食に使っていただいているのです。給食ですと人数が多いものですから、何トン単位でどんどん港区と中野区に使っていただいております、こういう連携というのは非常に大事だと最近特に思っています。

最近、空き家が問題だという地域があって、空き家の問題というのは、行政で個人の財産をどうする、こうするという議論していても何にも進まなかったのですが、井波というまちに一般社団法人の「ジソウラボ」というのができて、「自分たちのまちの空き家を、自分たちが好きなようなまちを作るために生かしていこうよ」ということで、6年とか7年で、今42件の店がどんどんこの通りに広がってきています。これは先ほど言いました井波彫刻のまちなのですけれども、クラブビールの店だとか、渋谷で古着屋さんをやっていた方が渋谷の家賃よりもこっちのほうが安い、みんなネットで販売するので、実店舗は田舎のほうがいいという感じで来てくれたり、パン屋さんがこの町にないのでパン屋さんを公募して、みんなで応援しましょうよということと呼んできたり、喫茶店がないのでコーヒーの豆を作る人たちを呼んできたり、こういうことをやり始めて、今42件の空き家がお店だとかゲストハウスだとかそういった形に変わってきています。

南砺市内だけではなくて、先ほど少しお話に出ていましたが、広域連携というのは大事だということです。これは先ほど言いました呉西、呉羽より西側の6市で連携しているということが一つと、今県全体で15市町村しかありませんので、県を入れて16の自治体がとにかくいろんなことをここで協議しましょうということをやっています。そういったことを少しずつ進めているということです。

もう一つ、今日私が呼ばれたネタだと思うのですが、距離的にはどうでもいいので、全国の市区町村長が参加するこういう会を数年前に立ち上げました。浜松市長の鈴木康友さんが中心となって立ち上げたものの、知事になられたので、今は、僕は3代目の会長をさせていただいています。

例えばこれで一つ大きな成果が出たのは、コミュニティ交通です。国土交通省で交通空白地という定義があって、交通空白地にはこういうコミュニティバス走らせませんという話は皆

さんやってらっしゃると思うのですが、白いナンバーでも料金を取って走らせることができるのか、地方では結構これは大変なことなのですけども、国土交通省はこれを100%それぞれの市町村は満足しているという認識でいろいろと政策を作っていたのです。しかし、私たちが首長としてどうしてもこれは満足じゃないということを出そうということ、首長さん全員に何回もLINEでアンケートをばんばんやってみたところ、だいたい9割は不満だとか、今の制度では動かない、市町村の地方の公共交通はもう無理だという話が出てきました。今は、国土交通省と折衝して地域版のライドシェアを使おうとか、公共ライドシェアというものもどんどん法律や制度を変えていただいて、今、南砺市も一応タクシー会社と競合しないように公共ライドシェアというのが走っていて、アプリで呼んだら一応来ることになっているのですが、まだ運転手が足りない。結局人が足りないのですけども、そういう状況ですが、全国にこれは横展開していこうということがありました。いろんなテーマがございます。公共交通のテーマだとか、それぞれタイミングでテーマを決めてオンラインで勉強会をして、また何かあったらいろんなところで説明をしていったりしております。こういったこともやっています。

あとは、これから人口を増やしたり、都市との交流をもっと進めたりしていくために、インパクトのあるものを紹介させていただきたいと思います。県内にあるゴールドウィンというノースフェースのスポーツアパレルの企業がございます。この企業のコンセプトはいろいろとあるのですが、「子どもたちの遊びからスポーツは作られる」ということで、環境問題やそういったアクティビティだけではなくて、いろんなものをここで試していくようなパークを造りましょうよということで、年間100万から150万人の方に来ていただけると予想しています。南砺市の方が山の中から山の中に遊びに行くというのはあまりないのだと思いますけれども、特に新幹線ができ、交通網は発達しましたので、いろんな所からここへ来て、自然体験というよりももっともっと自然の中で深く遊んで学ぶ場所を提供できるということです。そして、そこでまた健康な食も提供できる。そういう場所を今造っていただいています。全ての建物は地元の木材で造るとか、ビオトープだとか、いろんなものを中に入れて、レストラン、宿泊施設、もちろん



【第1部】 発表

そこはスポーツアパレルですので販売もできますけど、そういったことを今つながりで行っています。

それから、実は今、一生懸命取り組んでいるのが、データセンターです。データセンターというのは、皆さんご承知の通りなのですが、まずは電気がどこにあるのか、そしてその位置のハザードは問題ないのかというようなことを、いろいろなところで調査させていただいた中で、わが市の中に電源がちゃんとあって、そのスペースがちょうどグラウンドとか体育館であった所が見つけた市の施設だったのですが、この施設を何とかして使おうと思って誘致をしています。本当は製造業など、いろんな誘致をしたいのですが、その企業で働く人が集まらない。とにかく働く人が集まらないので、企業を呼ぶことがなかなか難しい。そこで、スペースと電気があれば良い蓄電所とかこういったデータセンターのようなものを誘致していこうと。専門的な方は来ていただけるかもしれませんが、先程のPlay Earth Parkもそうなのですが、都会から人を集めてくる。人を取り合いするような企業を誘致できないわけですから、そういったことを今提案させていただいて、一生懸命取り組んでいるところです。

これもいろんなサプライチェーンのようなもので、太平洋側だけがいいのか、東北だけがいいのか、北海道だけがいいのか、北九州だけがいいのかという中で、日本海側というのは全くなかったのです。日本海側というのは海底ケーブルも

走ってごさいませんでしたので、こういった発想がなかなかなかったのです。これからは三角形で、東京、大阪、もしくは九州も含めて日本海側というところに立地するということは、実はメリットがあるんじゃないかと思っていまして、南砺のためというか富山県のためというか、日本の様々なこれから成長戦略の中で必要なんじゃないかということを訴えながら、今一生懸命誘致をさせていただいています。今日ここだけの話なのですが、ここには変な変電所があるのです。すぐ横に変電所があるのですが、ここには北陸電力と関西電力と中部電力の線がつながっているところがあります。これはすごくメリットがあるのではないかなと思います。例えば北陸電力が電気なくなったら関西電力から融通できないとか、そういったことが今後できる可能性があるということで、北陸電力さんとの電気の確保もさせていただいたので、一生懸命今PRをしているところです。そういった意味では、都市の皆さん、そして日本全国の中での南砺市の役割として、そこにいい面があればちゃんと共有できるような、皆さんと一緒に盛り上げていけるようなものを提供できる場所でありたいなど、こんなことを実は思っています。

制度的にはいろいろと考えもありますが、後ほどのディスカッションのほうでお話をさせていただきます。私からは以上でございます。ご清聴ありがとうございました。



【第2部】 パネルディスカッション

持続可能な社会の実現に向け、いま何が必要か。

【パネリスト】

古川 直季 氏

衆議院議員/内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官

田中 幹夫 氏

富山県南砺市長

牧原 出 氏

東京大学 先端科学技術研究センター 教授

久元 喜造 氏

指定都市市長会 会長/神戸市長

【コーディネーター】

福田 紀彦 氏

指定都市市長会 副会長/多様な大都市制度実現プロジェクト 担当市長/川崎市長



福田 それでは第2部ということで、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。まずは南砺市の田中市長からいいお話をしていただきました。人口減少の中でもそれぞれすごくいい取り組みを工夫されて取り組んでおられるっていうことは、みんなで共有できたと思ひますが、人口減少の危機感の中で、都市と地方都市、いわゆる大都市と地方の都市のそれぞれの課題を改めて共有させていただきたいと思ひています。

まず、田中市長と私との課題認識というのをそれぞれ提示させていただいたわけですが、1部を含めまして、今改めて皆さんからコメントをいただきたいと思ひます。まずは久元市長からご発言いただけますでしょうか。

久元 福田市長から指定都市市長会の考え方を、非常に簡潔に分かりやすく説明していただきましたので、1点だけ補足させていただきますと、指定都市が考える大都市制度改革の必要性です。これは、やはり道府県と指定都市の二重行政の解消です。

これは大阪都構想の肝であったわけです。この前、大阪府知事と大阪市長の出直し選挙がありまして、大阪都構想に再度挑戦したいというそういうご意向だったと思うのですが、大阪都構想の原点というのは、大阪府と大阪市が「府と市と合わせて府市合わせ(不幸せ)」といわれるような二重行政をやってきた。これを、大阪市を廃止をすることによって解消するというのが大阪都構想なのです。

特別市構想とは逆のベクトルで、大阪市を例にとると、大阪市を廃止するのではなくて、大阪市が大阪府から独立する。大阪府の皆さんはそんなこと全然おっっちゃっていないので一つの例ですけども、独立することによって解消するのが特別市なのです。そうすると、指定都市が独立してしまうと、今まで道府県がやっていた仕事、広域的にやっていた仕事が分断されてしまうじゃないかという懸念が出てきま

す。これに対する答えは、やはり連携ではないかなと思ひます。今47の道府県が一元的に広域行政をやっているかっていうとそうではなくて、必ず他のところと連携してやっています。連携しないと仕事ができないのです。

特別市になったら警察事務も移管をしていただきたいということを言っていますが、警察事務は、今も道府県警察で完全に完結している例はなくて、しょっちゅう犯罪捜査の連携が行われています。不幸な事件だったのですが、去年、神戸でオートロックのマンションに入ろうとした際に後を付けられてマンションの中で殺害されたという事件があったのですが、犯人はあっという間に逮捕されました。神戸で起きた事件なのですが、東京の郊外で逮捕されたのです。どうしてそれが可能だったかというと、神戸市が設置していた防犯カメラ、この情報を兵庫県警に提供する、兵庫県警は警視庁と頻りに連携をする、その間は他の警察本部とも連携したと思うのですが、そういうような防犯カメラを解析するということを通じた警察本部相互の連携、神戸市との連携ということによって解決できたという一つの例です。警察でも自治体でもそういうふうに関係をすることによって分断というのは解決し得るのではないかなと。連携というのはこれからの自治体経営の非常に大きなキーワードです。

田中市長のお話でも連携という言葉が何回か出てきました。例えば、南砺市で作られた有機栽培のお米。これはうらやましいです。有機の食材を提供してほしいというのは神戸市内でもいろいろなニーズがあるのですが、神戸市はまだ実現できておりません。素晴らしいと思ひました。南砺産の有機栽培のお米



久元 喜造 神戸市長

【第2部】 パネルディスカッション

を港区と中野区に提供する。離れていてもこういうふうに関連ができるわけです。

ですから、これからは特別市が独立をしても、福田市長からお話がありましたように道府県とも連携をする、そして周辺の市町村とも連携をする、離れた所でもDXを使えば非常に簡単に連携できるようになってくる。これからやはり圏域行政を展開していく上で、連携というのは非常にキーワードで、これは可能になるのではないかなというのがまずは感想です。

福田 続いて、古川政務官にお伺いしたいのですが、古川政務官は、今は内閣府の政務官という形ですけども、その前は総務大臣政務官もされていて、横浜市会議員も長く経験されているので、地方のことはよくお分かりという立場であります。

今日は政府の立場なのでなかなかはっきりと言いつらいということは僕も理解しておりますけども、この間の話の中で地方の職員も足りなくなってくる、小規模自治体で担えない事務も出てくるといった、こういった事態、危機感というふうなのを、古川政務官はどういうふうにお感じになっているかについてお話しただければ幸いです。

古川 今縷々お話がありますように、人口減少社会の中で地方自治体が大変厳しい状況にあるというのは、当然認識をしております。

今、久元会長からもお話ありましたけども、その鍵となるのは、これは水平であろうが垂直であろうが、地方圏も大都市圏も連携していくということは、とても大事だということをおもい感じました。私は、今、福田市長に丁寧にご紹介をいただきましたが、ずっと横浜市議員を長く務めてまいりまして、総務大臣政務官を石破内閣のときに務めさせていただきました。久元会長からもさまざまご要望いただきましたけれども、今は内閣府におきまして、地方創生について、地域未来戦略本部を立ち上げてやっております。さまざま業務が内閣府はございまして、防災ですとか、こども政策から領土問題なども私、担当でございまして、この間も竹島の式典に参加をさせていただきましたけれども、40を超える担務がございまして、地方創生担当なので当然ですが、地方の現場を見る機会が多くございまして、しっかり取り組んでいかなければと思っております。

福田市長がリーダーとしてまとめられました指定都市市長会、多様な大都市制度実現プロジェクトの報告書の中で、全国の自治体が加速度的な人口減少に直面し、多くの自治体に消滅可能性があるという危機感が示されておりまして、先ほどから申し上げておりますように、これは大変な危機であると思っております。



古川 直季 政務官

また、その上でわが国の人口減少局面を、感情的になってもしょうがないので、これは冷静に判断をして、大都市圏、地方圏それぞれの地域の特性を生かして日本全体の元気を取り戻すことが必要であると思っております。「地方を伸ばし、暮らしを守る。地方の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターの形成、地方のDX化の推進、地場産業の強化、地域公共交通の維持に取り組む」というのは、これは高市内閣の基本方針の柱でございます。

これまでの地方創生の取り組みや現在推進している地域未来戦略の取り組みもそのためのツールでありまして、重要なことは基礎自治体である市町村が活性化していくことであると思っております。国が画一的に政策を上から押し付けるのではなくて、地方の個性を生かしつつ大都市圏と地方圏がそれぞれの強みを生かして、国全体の底上げにつながる施策を用意していくことが国に求められていると思っております。これからも地方の意見をどんどん国に伝えていただければと思います。

福田 地方の個性を生かすということが大事だという認識をいただきました。ありがとうございます。

それでは、牧原先生にコメントをいただきたいと思っております。牧原先生は、ご案内の通り地方制度調査会の委員にもなっておられて、地方制度のことについては本当に専門家になりますので、今までの議論やプレゼンも含めてご感想いただければと思います。

牧原 地方制度調査会は、地方自治法という法律の制度改正を中心として審議する場であったわけですが、2017年ぐらいから総務省のほうで人口減の中で自治体はどうあるべきかということを議論しようという、今から思うとその当時としては相当、先進的な取り組み



牧原 出 教授

を始めて、私もそのあたりから人口減と地方制度の関係をどう考えるかという、そういう問題に関わってきたわけなのです。その当時は、スマート自治体ということの一つ大きなテーマとしました。つまり、今で言うデジタル化。言葉が違うのです。

2番目に広域連携を議論したのですが、その当時の2010年代の後半は、広域連携と言っても市町村合併をした後で、まだその成果もよく分からないということで、広域連携というのは全般にちょっとやや立ち止まって考えたいという空気感もかなりあったと思っております。それがコロナになって随分変わってきた。2017年のときは人口減の大きな将来変化は2040年ぐらい起こるだろうと、その前にいろいろ手を打っていかなくちゃいけないということだったので、今やその当時想定していたいろんな問題がだいたい2025年、去年ぐらいからもう出てきていて、2040年の問題は10

【第2部】 パネルディスカッション

年以上いわば前倒しで出てきてしまっているなということだと思います。

しかし、じゃあどうかというと、今、田中市長からいろいろなお話を伺いましたけど、人口減だから大変だというようなことで浮き足立つような話ではなくて、いろんな可能性をそれぞれの地域で検討しているのだと思います。私も、いろいろ、特に災害対策を地区レベルでどのように対応しているかということについて、南海トラフ地震で被害が想定される幾つかの自治体について研究したことがあるのですけれども、意外と高齢化率が高くて頑張っている地区は結構ありまして、高齢化率が高くて人口が減ると全然対応できないというのは必ずしもそうじゃない。しかし、かといってやはり対応できないところもあると。本当に地区それぞれなのです。人口減が2010年代、だいたいこんなスピードで進むのだろうということが、実際今になってみるとかなり加速してきています。地域ごとに違うということです。

そして、特に最近、去年あたりから検討してきて分かってきたのは、よく人口が減るから職員の数とか議員の数を減らしてもいいのではないかと住民の方がお考えになることがあるようなのですけれども、実は人口減対応事務というのがかなりあるということが分かってきて、人口が減ると逆に事務が増える可能性がある。そうすると職員も採れないし、事務も増える。どう対応するかということが、これから日本全国のいろんなところで、これは大都市もそうなのですが、迫られていくということです。それに対してどう対応するかということを、今日、特別市や南砺市の取組といった、いろいろなケースで話を伺えたと思います。

福田 人口減対応事務。本当にそうですよ。

田中市長、本当に切実というふうに思われているのではないかなと思いますし、周りの市長さんたちともそういう会話になるのではないかなと思いますけども、ワンチームとやまという形でのお話などご紹介いただけますでしょうか。



福田 紀彦 川崎市長

田中 既に私たちは行政体8つを1つにしたという作業が一つやっているのです。これも本当に大変なことだと思います。しかしながら、合併して21年たつのですが、合併したとき、ちょうど私は市議会議員でしたが、ばら色のようなイメージで合併をさせられたのです。合併するといいいことしかないと言われて、実際、合併するといいいことはあまりなかった。

何を言いたいかというと、住民の皆さんが現実を本当に見ているのかと。これから人口が減ってとどういう社会になるのか、あなたのお宮を中心とした、お寺を中心としたコミュニティは、10年後に今30人のところが5人になってしまうのを示してようやく分かってくれるっていうのがありま

す。ですから、アンケート調査とかも悉皆調査をやったのはまさにそこなのです。それを見ていくと、人口の動態というのは集落なんかになるとほぼ合ってくるのです。そういうことを、あなたのところは10年経つと小学生いなくなりますというような話をどんどん、脅しじゃなくて、データで持っていくと、みんなが少しずつ考えていく。そういう場面を一生懸命提供させていただいているというのがあります。



田中 幹夫 南砺市長

そこから、例えば今は我々の地域だけで獅子舞だけをやっているということではなくて、隣近所と一緒に何かをやっていこうよという機運を高めて、それで一つ大きな輪を作っていく。それが8つの市町村が、今は31の自治会と言いますが、住民自治の組織になったところなのです。ただ、それだけではなくて、8つから1つになった我々のところも消防事務を呉西全部でやり始めて、消防指令は今まで6つあったのが1つでいいとか、そういうところのメリットをどんどん発表していっています。最初は場所も知らない人が指令を受けても遅くなるとかそういう議論になるのです。全く問題ないのです。でも本当に少しずつ広域化していくところこういうメリットがあるということを言い続けていくと、そこに介護保険だとか水道事業だとか、今そういうふうにごんごん広げていこうとしているのです。

富山県はさっき言ったように2つ、富山市を中心とした呉東のほうと呉西のほうとあるのですが、これがまたいろいろと古い歴史の中で、例えば医療圏が4つあるとか、福祉圏も同じように4つあるとか、この4つを誰が決めたのか、今からもう1回決めましょうというのがちょうど今の時代じゃないかなと思うのです。それが、もしかしたら1つになるかもしれない。1つになると医療圏が富山県全体になっていくとこういう未来が描けるとか、そういったものがこれから想像というよりももっとデータを集めながら示していくというのが大事です。そうすると事務がさらに県全体で効率的になる。広域というよりも1つになっていく。そういうところを目指していくのが大事だなと思っていますので、いろいろと今日勉強させていただいて、逆にそういったことをワンチームとやままで提案をして進めていきたいと思っています。

福田 そういう意味では、先ほどの自治区というか150ぐらいあったものを31に再編したという中で、まずこのままじゃ持たないと。これ無理だからこういうふうにごんごん工夫して変えていこうという形ですごく頑張っておられて、そして、でも自分たちでは持ちきれないなという、例えば医療圏の話だとかというのはワンチームとやまのほうでやっていく。

基礎自治体から逆に県に期待するとか、あるいは、こういうものはもっと広域でやったほうがいいのかではないの？というふうな話として何か具体的に1つあげていただけますか。

【第2部】 パネルディスカッション

田中 いっぱいあります。

高校は県が設置義務というか設置者です。小中学校は我々。今、南砺市も例えば高校の受験生が少なくなってきたところは、これは廃止しましょうとか、合併しましょうという議論に先になるのですが、そうではなくて、行政もちゃんと応援しますので、ということで、今、全国公募とかをやっているのです。魅力ある高校をみんなで作っていきましょうよというようなことを提言しています。県が設置義務者なので、今までも我々は何の言葉も出せなかったところへ、逆に一緒に考えていくというのが一つあると思います。

また、これは身近な問題ですが、有害鳥獣です。熊が出たとかイノシシが出たとか、こういうデータを全部それぞれの市町村だけで囲っていても何の解決にはならない。いろんな意味で県全体としてまとめていただければそういったところで情報が一つになってうまくいくのではないかなということかがあります。

また、最近1月の選挙を見て、国政選挙の場合は県全体で事務をやっただいて、我々は投票所の設置だけをやったら10個の選挙区が1個でできるのではないかとか、そんなことをちょっとずつ考えるようになってきたのです。

福田 久元会長、コメントがありそうなお顔をされているので。

久元 我々は、県も大変だから大都市のことは大都市に任せただけであれば、そうしたら県はもっとそれ以外のところを重点的に支援することができるのではないかと、だから人材不足のときには県もそういうふうには仕事を重点化する必要があるのではないかと考えています。

しかし同時に、大都市のことは大都市だけで全部やれるっていうわけでもない。それが有害鳥獣ですよ。神戸は一昨年「神戸にツキノワグマが現れる日」というフォーラムをやったのですが、有害鳥獣は府県境も市境も関係ないわけです。それで、この前はやはり県で広域的にやってくださいと、隣の明石市長、その北隣の三木市長と3人で齋藤知事のところに参りました。有害鳥獣というのは市だけでやっても駄目だから広域でやってくださいと。ですから、仕事として我々大都市のことは完結してやれる部分もあるけれども、そ

うでない部分もあるから、そこは県との間の広域連携、あるいは意味で垂直補完ということかもしれないですけど、そういうようなことを組み合わせる必要があるのではないかなということの一つです。

それからもう一つ、牧原先生がおっしゃった人口減対応事務というのは、福田市長もそうだと思いますけど、すごく身につまされる。人口が減ってくると今までやってなかったことをやらないといけないということが出てきて、それは例えばバスの利用客が減ると便数を減らすわけですよ。場合によっては路線を廃止するということも起きてくる。ものすごく反発が起きます。ただ減らせばいいというものでもなくて、代わりにやらなければいけないことが出てくる。コミュニティ交通ですよ。市バスは交通局の責任であり、全市共通のオペレーションでやっていたから、市長は何にもしなくてもよかったけれども、コミュニティ交通なんていうのは関わっていかないといけないのです。また、当然、市バスみたいには運行主体がしっかりしていないし、いろいろと日常的に関わっていかないといけない。それから、コミュニティバスの停留所には駐輪場があったほうが便利ですよという話になったら駐輪場のこともやらなければいけないということになる。人口が減るにもかかわらず、仕事は今までよりも増えると、適切な例が分かりませんが、そんなことを感じました。

福田 先ほど牧原先生が人口減と地方制度の在り方をこれまで考えてきた、2040年に来るはずだった話が15年前倒しされていると。今、両市長からいろんな広域連携の話とか水平連携、水平補完、あるいは広域連携というふうな話が出てきましたけども、それぞれの今の人口減少のところどういった課題感というか、持続可能なためにはどういうふうなやり方を考えていったらいいとお考えになっておられますか。

牧原 先ほど、福田市長から地方制度が明治以降、かなり早い段階で都道府県、市町村の枠で固まって今に至っていると言いましたが、明治からだいたい20世紀の終わりぐらいまで、基本的に日本は人口増なんです。人口増で戦前は富国強兵、それから戦後は高度経済成長という、こういう時代には画一的な制度で経済の成長をさせていくということは、非常に有効だったのだと思います。その中で、自治と分権という議論が出てきました。我々研究者は、地方自治が大事であって国に対して分権だということに言ってきたのですが、人口減になってくると、本当に地域ごとに状況が全く変わってくる。すると、国に対して分権というよりは、先ほど田中市長が自分ごと化で住民自治を再構築されていると、まさにこれで、住民に対する自己決定をどう自治体として果たしていくかということが問われてくるのだと思います。

つまり、国に対する自治、分権から住民に対する自己決定という、こういう時代になってくる。すると、いろんな業務、やらなければいけない事務、それから私がお話した人口減対応



【第2部】 パネルディスカッション

事務、それだけではなくて21世紀には新しい課題がどんどん出てくることは間違いないのです。これにも人が全然足りなくなるとすると、やはり自己決定でどの事務がそれぞれの市町村にとって重要かということを選ばなければいけない。そうなってくると画一的な都道府県、市町村よりは柔軟で機動的な在り方というのが望ましいというふうになってくるのだと思います。

先ほど福田市長は、イングランドには二層制もあると言いましたが、今、イングランドは、二層制を全部一層制にしようとしているのです。一層制が特別自治市のような形で、要するに1つの市になるということですが、私は、自治市というよりは「縣市」という名前のほうがいいのではないかと考えているのです。県のような市である、県の役割も持つ市。いきなり自治市と言うと、住民の方も分からない。

例えば川崎県市、神戸県市というふうに言えば、なるほどってなるのではないかと。例えばそういう言い方であれば、もっと県と一緒に支援をしっかりともらう、あるいは、横の水平的連携をしっかりと取りながらこの時代に向き合っていくことで、いろんな形で対応できると思うのです。地域というのは、それぞれ非常に豊かな資源を持っています。この資源をどう活用するかということについての余裕をどこに持つかということ、制度にしっかりとそれをはめこんでいく。そういうことを今後考えていかなければいけないということを考えています。

福田 人口増のときに作られている仕組みが人口減になると、ひっくり返ってくるということからすると、今までの画一的な都道府県、市町村という二層制というふうなのは、より柔軟に考えたほうがいいのではないかと、先生、そういうふうなお考えでよろしいですか。ありがとうございます。大変力強いというか心強いご発言いただいたと思います。

古川政務官のほうにお聞きしたいと思うのですが、都市の立場と地方の立場ということはあると思うのですが、先ほども申し上げているように、地方議員も経験されて今、国の立場でというふうなことがありますけれども、今の議論を聞いていてどういうふうにお感じになったのか、両方が持続可能な形で生きていくとかやっていくにはどういうことが求められているとお考えになるか、少しコメントいただけますでしょうか。

古川 今、議論を聞いていて、なるほどと思いました。今までは、牧原先生のお話をお伺いして、ずっと人口が増えていく、だから制度はそのままであってもよかった。でも、これからは本当に人口が減っていくわけですから、今までの制度の在り方ではいけないのではなからうかということで、まさに総務省においても持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会を設置したわけでございます。これは牧原先生にご参加をいただきました。ありがとうございました。

この研究会の議論の中で、2050年には人口1万人未満の市区町村が約13%増加し、40%を超える見通しであること、

また、都道府県のうち半数近くの21県で総人口が100万人未満になり、うち4県は50万人未満になる見通しという推計を事務局からお示しをしたわけでございますが、これはやはり大変インパクトのある数字だと思います。

ちなみに、私は人口377万人の横浜市議員でございましたが、大変ショックを受けました。同時に、人口減少下における地方自治の仕組みの再構築の必要性も、先ほどからお話ありますように、強く認識をしているところでございます。令和7年の7月にまとめた報告書の中では、「市町村における各事務の処理に関する課題に応じた対応方を検討、これまでとは異なる新たな視点で運用や制度の見直しの議論を進める。一方で、市町村優先の原則は今後も重要な原則としています。各都道府県において見直しの議論を行うとともに、必要なものについては国、都道府県、市町村の役割分担の変更等の制度を見直し、市町村が本来注力すべき事務に注力して、自主性、自立性を発揮できるようにし、各地域が個性豊かで活力に満ちた分権型社会を実現すること」としております。

改めて、現在の47の道府県の形ができたのが明治21年で、先ほどからお話があります135年以上変化がない一方で、市町村の数は1万5,859から1,741に大きく減少しております。大都市圏、地方圏の実態に合った地方自治の仕組みの見直しが必要であると思います。先般の総選挙の自由民主党の公約の中でも、国、都道府県、市町村間の役割分担や大都市地域における行政体制などについて、時代に対応できる在り方に向けた議論を進めるというふうにしております。

これまでも国は、市町村間の広域連携や指定都市など、地域の中核となる都市を中心に連携中枢都市圏などのメニューを用意し、基礎自治体間の水平連携の取り組みを進めてまいりましたが、今後は持続可能な社会の構築に向けて、地方圏の市町村などについては、県が垂直補完をしていく新たな仕組みも必要になっていくのではないかと考えます。



福田 先ほど横浜市370万人口と、同じ神奈川県内で一番小さな自治体は清川村で3,300人ぐらいですから、同じ県内で1,000倍ですよ。単位が分からなくなるぐらい違うということで、同じ基礎自治体といっても、これだけの違いがあるというところを画一的な制度で対応できると考えること自

【第2部】 パネルディスカッション

体がなかなか厳しいと言わざるを得ないと思うのです。

久元市長にお伺いしたいと思うのですが、神戸市もいろんな取り組みをかなり広域なところで水平連携だとか近隣の他都市とも連携するなどということをやっている、あるいは、水平補完もしている部分もあるかと思うのですが、どのような取り組みをしているかご紹介いただいてもいいですか。

久元 例えば、隣の芦屋市のごみを神戸市で受け入れています。ごみを受け入れるというのは当然よそから入ってくるわけですから、住民の抵抗があるかと思いましたが、ほとんどなかったです。ごみ処理の技術とかやり方が進化しているということを理解していただきました。もちろん丁寧に丁寧に説明しましたが。

これが一つと、それから先ほど田中市長から病院のお話がありましたけど、神戸も北部地域にある民間の病院と三田の市民病院がありまして、この三田の市民病院が老朽化していて、極めて三田市財政を圧迫しているということで、統合することにしました。神戸市民からもものすごく反対がありましたけれども、これを統合すると。それから、同じ三田市の消防指令業務を、2年後ぐらいですけれども、完全に神戸市と一体化しまして、三田市民の119番通報は神戸市の消防局にかかって、神戸市が必要な指令を出して神戸市の北部地域、三田市域の消防救急業務に当たると、そんな取り組みをしております。

福田 すごいですね。ある意味大都市の責任というか、リソースをみんなで個別に作っていくのではなくて、隣接都市と一緒に最も効率的なものを、少し周辺自治体を巻き込みながら事務を処理していくという、そういうことですよ。

久元 もう一つだけ付け加えますと、能登半島地震に関連して、神戸市は珠洲市に今も6人職員派遣しておりますけれども、発災してすぐに派遣された職員から、珠洲市は災害広報の対応が全然できていない、広報の職員が1人しかいないと。1人しかなくて、避難所にたくさんの避難者がいる。災害広報って非常に大事ですよ。

それで、すぐに神戸市から広報戦略部の職員を2人配置したのですが、それだととても間に合わないで、コンテンツは全部神戸市の広報戦略部の約40人の職員が作って、先方からの要望を聞き、状況を刻々と把握をして、そして、コンテンツを作ってオンラインでそれを送って、珠洲市では印刷だけできるようにするというを行いました。

今はDXを使えば離れた所でも平時・有事を問わずいろんな連携ができると。自治体同士での水平補完です。市町村同士というのは、規模が違っていてもかなり同じ仕事をやっていますから、これからはDXを使えば水平補完というのはどんどん進化していくと思います。

福田 これを最初聞いたときは、本当に驚きました。神戸市の

職員さんが珠洲市の広報をやっているの？ということにびっくりして。やはりこうやってDXの時代だと、いざというときでもやれるし、平時からもやれる。だから、石川県が垂直的に補完している仕事もあるし、あるいは遠く離れた神戸市からも連携をして水平補完をしているというふうなのは、日常的にもできるのではないかと、そういう可能性ですね。

牧原先生、今のような事例を聞いて、どのような感想とかお持ちでいらっしゃいますでしょうか。

牧原 デジタル化が進むということの意味が、日々刻々と変わっているのですね。

私もコロナ前に国の行政機関は地方に移転するというところで、文化庁とかいろいろな試みについての懇談会の委員になったのですが、コロナ前はなかなか難しいじゃないか、遠隔会議も難しいって言っていたのが、今や遠隔会議も普通に開かれるようになってきた。ここでより高次の連携ができるようになってきた。今、自治体基幹的情報システムの共通化を行っていますけど、システムがだんだん1つになっていくと連携しやすくなるということで、その意味で同じレベルの市町村同士の連携というのをまず非常に強めていく。そのインフラが整ってきたということですね。これをやはり生かしていくべきですよ。

福田 これまでの地方分権議論というのは、都道府県から市町村へ権限を移していくという話が主流だったような気がしますが、今やそれこそ実情に合わせて市町村から都道府県とか道府県に返していくということも、地方の在り方として最適化していくためには必要なんじゃないかと思うのです。

牧原 第34次地方制度調査会は、それを議論していくことになると思います。全てというよりは、まずは順番に定型的な業務で、市町村単独ではなかなか難しいものを広域で、あるいは県や国へ移すという方向で議論していく。それが可能かどうかは一つひとつ確かめていく。そういう方向で今後検討していくということになると思います。



【第2部】 パネルディスカッション

福田 田中市長、先ほどの質問にちょっと被るかもしれませんが、南砺市からこれは県でやってもらったほうがより効率的だというふうなものというのは、近隣市町村なんかでも同じような意見はありますか。

田中 先ほどちょっと言いましたけれども、選挙とか介護保険の全体的なスキームをそれぞれの福祉圏、圏域とか市町村で持っている必要があるのかというような議論を深めていったほうがいいなというのが一つ。

それから、先ほど川崎市長さんの中にもあったのですが、我々の市役所もまさに専門技術職が本当に来ないのです。土木の仕事もありますし、道路の設計のプロみたいな人たちがだんだんいなくなって、それではノウハウが蓄積されませんのでコンサルティングに頼む。コンサルティングのほうは仕事としてやるのですが蓄積されないっていうところがあって、これを非常に今、懸念しています。ですから、そのあたりの技術的なアドバイスなり、そういうものを県として、市町村の技術的な人材不足をカバーするセクションができればいいとか、そういったところがDXも含めて、最近は特にマップなんかだと割とデータ化されますので、どこにいても結構いろんな情報が管理できると思うのですが、そういったことを考えてほしいと思っています。

福田 現実として、神戸市もそうだと思いますし、川崎市でも政令市であっても技術職の職員が採れないというようなことでありまして、それこそ石川県のほうにも今も派遣しておりますけれども、うちの業務が滞るぐらいになっているという状況です。ですから、小さな規模の自治体になればなるほど、自前で職員を採用していくという非常に難しいと。まさに切実な話だと思います。

次は、今後の日本の未来に向けて大都市に期待することということで、引き続き田中市長からお伺いしたいのですが、地方圏の都市として大都市に期待することがありましたら、少しコメントいただければ。

田中 先ほどちょっと言いましたように、お米の例ですが、例えばうちのオーガニックの農家が赤坂の小中学校の学園に呼ばれて、そこで田んぼをしている人が子どもたちの前で話すわけです。オーガニックにすると田んぼの中に昆虫が増えるとか、トンボが増えるとかそういう話をして、そうするとまさに食育なんですけど、有機という農業を知ることによって、自然がこういうふうになるのだとわかる。そこでできたお米を給食で食べるというところにもものすごく価値を感じると言われていて、そういうところが少しずつ広がっていくことによって、地方の農家を助ける、もしくは、地方の農家のやる気が出てくる。そして、有機をしっかりとやっているところが増えてくるといって、都会の都市との関係を太くしていくというのがものすごく大事だと思うのです。

あとは、先ほど言ったように、テーマパークのようなものでも自然の中で学べるということをしかりと提供できる場所

ということもやっていきたいと思っています。武蔵野市の子どもたちがセカンドスクールでいつも来てくれているのですが、少し感覚が変わってきています。20年も前からやっていますので、そういう子が大人になってまた今、地域おこし協力隊のような形でまた私のところに来ているのです。そのときに何か心や頭に少しインパクトがあって、そしてまた来てくれるというのがあるので、両方知るところが大事であり、都市と地方の関係をそういう形にしていくことが大事だと思うので、我々も努力しなきゃならないと思います。

福田 本当に素晴らしい取り組みで、関係人口をすごく増やしておられるというふうなのは、すごい事例だなと思います。

最後に、田中市長にもう一度お伺いしますが、制度上、今の地方自治の二層制は画一的だという言い方をあえてさせていただいておりますけれども、画一的な二層制の地方制度ということについて、何か感想などがありましたら。

田中 二層制というのは、たぶん先ほど二重行政ということも含めてだと思うのですが、当然、県と私たちの関係の中でいつもやりとりがあります。先ほど有害鳥獣とかいろいろ言いましたが、本当に細かいことは結構あるのです。ですから、補助制度だとか、もしくは、もう少し市町村に任せてくださいよという部分と、任せていただくだけではなくて、こちらから逆にお願する部分があるので、そのあたりの関係性、今ワンチームとやまというまさにそのようなことばかりやっているのです。観光は広くやりましょう、でも一人ひとりの地域、地域の課題の解決というのはこういうふうにやりましょうとか、いろんな意味でやりとりができるようになるというだけでも、何となく県と市町村の風通しは非常に良くなるなっていうのは感じています。

それともう一つ、皆さんの思いからして、指定都市と県は権限がばらばらといいますか、県は県、指定都市は指定都市みたいに全てそうになっているのかと思ったら、それぞれの県と指定都市の関係も全然違うということだと思うのですが、そのあたりがちょっと分からなかったのです。

それ以上言うと、私として今考えているのは、ふるさと住民登録制度が始まると、これに二地域居住というものが関係人口の先へ行く場面が出てくると思います。そのあたりとふるさと納税の関係として、県で一生懸命ふるさと納税を頑張っておられますが、市町村も頑張ってますみたいなところもあって、その辺、どういう仕組みが最終的にいいのかと思っています。いつもお互いにみんな競争みたいになってしまうとか何かおかしな感じになるのではないかなとか、そういったことも含めて二地域居住というものも、制度的にはしっかりと取り組んでいくのですが、住民票を半分ずつにしないってというのは無理なので、そういった税制の中でふるさと納税みたいなものをうまく使ってやっていけばどうなるのかとか、そういったことを少し考えていきたいとは思っています。

福田 牧原先生にお伺いします。改めて今後の大都市に求め

【第2部】 パネルディスカッション

られる役割だとか、あるいは機能、あるべき姿を、学識という形でコメントいただけますでしょうか。

牧原 日本はだいたい今、人口1億2,000万なんですけど、世界で人口が1億を超えていて、連邦制を取らないで、つまり首都で全てを決めて、そしてきめ細かい行政サービスを行っている先進国は日本だけなのです。だいたい、あとは途上国だったり、連邦制だったりになります。日本はこれだけの行政サービスを保つために国が一応決定をし、さらにその事務が分配されて地方がそれを推進するという形になっています。これは本当に川崎市も神戸市も南砺市もそれぞれの市が、職員の方々の相当なご尽力で、日本のどこに行ってもきめ細かい行政サービスを受けられるようになっているわけです。

今度人口減が進むとなると、やはり比較的まだ人口減に対応できる大都市が、ここはまず全体をけん引する必要があります。やっても出てくるのです。

しかし、大都市というのはそもそも大都市で収まらないものなので、大都市が成り立つということは、例えば先ほどの南砺市の有機米を送るという話のように、地方と連携して大都市が成り立っているということです。昔から、京都に鉄砲の弾を運ぶためにいろいろ経路があるというのも、そういうことだと思います。そのような意味で、大都市が余力を使いながら連携していく必要がありますし、特に分権改革で首長の存在感がすごく増していますので、首長のリーダーシップも問われてくることだと思います。

そして、今回事前にいろんな意見をいただいています、その中で特別市になったら、いろいろと市の役割が変わるのかというご意見があったのですが、それは私がさっき話した「県市」という言葉を使うとちょっとイメージが湧くと思います。県のように広域的なものも当然担う。だから市の中で収まらないいろんな行政も行う、それは持ち出しではなくて、そもそも市というのはそういうものなのだとこのことを、これを住民に説明しなきゃいけないです。

私は20年間東北大学にいたので宮城県仙台市に住んでいましたけど、宮城県仙台市ですと、河北新報という地方紙を読めばだいたい県内、あるいは東北のいろんな自治体のことは何となく分かるのですが、東京に住んでいて、23区や多摩の市町村のことが分かるかという、たぶん誰も分かってない。それはそういうメディアがないということです。東京新聞はありますが、それほど皆さん読まれない。河北新報は皆さん読みますよね、向こうは。しかも自治体の数もかなり多いし、人口も多い。そうすると、都市部であればあるほど住民が自分の自治体のことも分かってないし、他の自治体のことはもっと分かってないということが増えてくる。だから首長をはじめ、市がしっかり住民に連携を説明しなきゃいけないってことだと思います。

さらに、今、久元市長がお話しになったように、市町村同士の業務が近い。県はやはり違うわけです。県は県で連携するのですが、県の職員が、市のことを、市町村業務をよく知って

いるかという、人によりますけど、それは事務の性格が違うということだとすると、県と市町村が連携するためにはしっかりと県の職員も市町村業務のこと分かっておかなきゃいけないとなると、そういうことだと思います。そうなってくると、今度は、首長さん、あるいは市、特に大都市が、県に状況をしっかりと分かってもらうよう働きかける必要があると。

最後に、これはいろんな所で聞くのですが、選挙で首長さんが替わって全然方針が変わって広域連携をしないという市長が出てきたら困るというわけです。これは、まさに住民への理解が大事で、うちの市はしっかりと連携するのだと。そういう人を選ぶという、こういう土台も必要になってくることですので、これからいろんなところで、こういう場を通じて、市の方々がしっかりと大都市の在り方を説明していくということが大事なかなと思いました。



福田 先ほどの田中市長の話もそうですけど、指定都市のある県とない県だと、知事の皆さんも受け止め方が恐らく相当違うのではないのかなと思います。指定都市がない県の知事と特別市についてお話ししたことあるのですが、何となく指定都市の感覚が分からないとおっしゃるのです。私たちも、知事会のほうにもしっかりとこういう趣旨なのですと、これから人口減少の中でどういうふうな在り方が望ましいのか、これからは基礎自治体も変わっていかなくちゃいけないし、広域自治体も変わっていくというふうなことについて、相互理解を深めていかなくちゃいけないと思うのです。

牧原先生、繰り返して恐縮ですけども、都道府県の皆さんと相互理解を深めていくために、都道府県側の立場に立って考えると、どういうことであると理解が進むというふうに思いますでしょうか。

牧原 今の県民の人たちにとって、何が一番いいかということだと思うのです。もちろん、県が入ったほうがいいこともたくさんあるし、しかし、特にコロナのような、ああいう危機の場合に、国との関係の中で県を通して大都市にいろいろな情報連絡がいくほうがいいのか、それともそういう場合は国から直接都市に、市にいったほうがいいのかということ、だいたいにおいて後者のほうが、それはスピードアップがあるだろう

【第2部】 パネルディスカッション

うということになるわけです。ですので、今日はそこまで議論できませんけど、危機対応とかいろんな要素も含めて一緒に考えていくということがまずは大事です。

あとは仮に特別市ができたとしても、どういうふうにお互い一緒にやっていくかと。県と指定都市ってというのは、ほとんどどこに行っても、そうあんまり深く関わらなくても行政はできてしまうので、やや没交渉だと聞いています。逆にもし特別市になったら、もっと、お互いに理解しながらうまく進めていくということが大事なかなと思います。

福田 まさに私からのプレゼンでもさせていただいたように、特別市になったときというのは、都道府県との横の連携というか連携の枠組みをしっかりと作っていくっていうことも、これまた必要なことだと思いますし、やらなければ全く意味をなさないということもあろうかと思えます。そういうことをしっかりとお互いの相互理解を深めていくという必要があるなと感じさせていただきました。ありがとうございます。

それでは、古川政務官のほうにお伺いしますけども、最後、同じ質問になります、大都市に求める役割や機能とかあるべき姿というのをどうお感じになっておられるか、お示しいただけますか。

古川 先ほど申し上げましたけれども、総務省におきまして持続可能な地方行財政の在り方に関する研究会の下に、令和6年12月にはこの研究会の下に大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループを設置いたしました。学識者の方に、大都市の在り方についても議論をしていただいたわけですが、福田市長にもヒアリングにお越しをいただき議論にご参加いただきました。ありがとうございます。

そして、令和7年6月にまとめた報告書では、指定都市市長会が法制化を求めている特別市制度の意義については、さまざまな評価が見られることから、制度導入の目的や住民にとってのメリットなどの観点から引き続き議論が必要であるとしております。これも皆さまご承知の通りだと思いますが、あえてこの場で申し上げたいと思いますけれども、特別市の法制化により広域自治体が分割されることによる影響としては、警察、医療提供体制、都市計画など残存する道府県の事務処理への影響と対応策、特別市に移行する区域に道府県が有している施設の取り扱い、特別市が周辺市町村において果たすべき役割、行政サービスの提供に影響が生じないための財政面での対応、住民自治の確保としては、特別市の区等での住民自治や住民代表機能の確保、特別市移行の要件手続きとしては、手続きの端緒や国の役割、住民投票の要否、範囲など論点を整理したところでございます。さらに、指定都市を含む市町村間の広域連携として、地方圏では指定都市が中心となり、法令に基づく事務や専門人材の確保、公共施設の集約化等に重点を置いた連携が必要であること。三大都市圏では、規模、能力が同程度の市区町村間での連携に加え、比較的リソースを有する指定都市等を中心とした連携

の枠組みについても検討することとしました。指定都市市長会の多様な大都市制度実現プロジェクト報告書の中で、特別市は周辺自治体等との水平連携の中心的役割を果たすこと、さらに特別市による水平補完も視野に入れることを示していただいておりますけれども、これはワーキングにおける議論とも方向性は同一と考えます。

令和8年1月には、第34次地方制度調査会が発足いたしました。人口減少により、深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり地域の特性に応じて持続可能かつ、最適形で行政サービスを提供していくため、国、都道府県、市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制、その他の必要な地方制度の在り方について調査、審議を求めると高市総理から調査会に諮問をされました。

私は、今は政務官の立場でございますので、指定都市側に踏み込んだ言及はできませんけれども、地方制度調査会における具体的な議論も始まり、副首都構想についても与党による協議体において精力的に議論がされていくこととなります。人口減少により、リソースが限られている中で、地域のアイデンティティを守りながら、東京だけではない多極を形成し、強い経済を実現していかなければならないと考えます。大都市が日本の成長をけん引し、大都市を中心とする圏域だけでなく日本全体に還元し、地方圏と大都市の双方の底上げにつながる中央制度の仕組みを考えていく必要があると思えます。

指定都市市長会の総力を結集していただきまして、総務省の報告書が整理した論点の他、大都市制度は広域調整機能を担う都道府県制度の在り方とも大きく関わることや大都市以外の自治体の行政サービスの提供に影響が生じないための財政面での対応なども含め、日本の地方自治の在り方として特別市という新たなカテゴリーが必要となるという論拠を、より明確に示していただきますことを指定都市市長会に期待をしたいと思います。

福田 ぜひ、地方制度調査会に諮問してもらいたいというのが、私たち指定都市市長会からの悲願であったのですが、今回、高市総理から1月19日に諮問がなされたということで、一步を踏み出せたということはありがたいと思っております。

また、今、古川政務官からお話があったように、三大都市圏における特別市の位置付けと、そうではない地域の特別市というのは、またそれも意味合いが違うので、本当に地域の実情に合った大都市制度を選択できるような形にしていかなければならないなということを強く感じたところです。

最後、時間が少なくなってきましたが、久元会長、地方制度調査会に期待すること、あるいは私たちがやるべきことということの決意も含めておっしゃっていただければ。

久元 地方制度調査会に対して期待することとともに、我々がやらなければいけないのは、やはり今、古川政務官が

【第2部】 パネルディスカッション

おっしゃいました、特別市ができたときに生ずる、それ以外の地域をどうするのかとか、あるいは、その間の連携とか、そういう古川政務官がおっしゃったことに対する答えを、地方制度調査会でまた意見を聴取していただく機会もあると思いますから、そこでしっかり説明するということが我々のミッションだと思います。大都市に期待することは、逆に言うと我々大都市側が何をすべきなのかということだと思っておりますけれども、これは福田市長が冒頭のプレゼンでおっしゃいましたように、東京一極集中を是正する受け皿というものを日本列島の各地域に圏域として作る。それは特別市を選択する指定都市もあるだろうし、今の指定都市のままでも対応するということもあるでしょうけれども、いずれにしても受け皿となる圏域というものをしっかり作っていく、そのためには広域連携ということも必要だと思いますし、そのありようは三大都市圏とそれ以外の所では違うだろうと思っております。

先ほど、古川政務官から三大都市圏では指定都市を中心とした連携の枠組みを考えようというお話がありました。これは非常に力強いお言葉だと思います。関西圏について言うならば、府県単位での今の制度というのはうまくいっている面もありますけれども、例えばコロナのときなんかは、特に大阪と神戸なんて頻繁に人も物も往来していますから、府県単位でばらばらの対応をしていたら、非常にこれは問題が現実にも生じました。例えば、緊急事態宣言のときに大阪府側と兵庫県側で酒が飲める時間が違っていたら飲めるほうに行くわけですね。ということは、統一的に対応しなければいけないわけですね。ですから、三大都市圏においては、より府県の垣根を越えるような広域連携、都市も含めた広域連携という

ことが三大都市圏においては考えられるべきではないだろうか。副首都構想もそうだろうと思うのですが、そういうようにきっちりと東京一極集中を是正する受け皿たる圏域というものを我々が、しっかりと形成する努力を行って、古川政務官がおっしゃったように、それは圏域のためだけではなくて日本全体の底上げにつながるような対応ということを我々はしっかりしていかなければいけないと感じます。

福田 いい形で締めくくっていただいたと思います。

皆さん長時間ご協力いただき、ありがとうございました。良い時間になりましたのでこのあたりで締めたいと思いますが、冒頭のプレゼンでもさせていただいたように、二層制の形というのは135年間以上変わってないということは、市民の皆さんもどういう意味？と感じると思いますが、制度の話なので浸透するのはなかなか難しいところがあります。

今日、牧原先生から「縣市」という名称みたいなものが飛び出てきて、非常に「おっ！」と腑に落ちたような気もいたしました。

今の人口減少の中でどうやって私たちが持続可能な社会を作っていくのかということは、国家の在り方そのものだと思います。多極分散型の成長に向けて、議論を加速させていかなければならないと思っておりますし、幅広い皆さんにご理解いただけるように指定都市市長会としても全力を尽くしてまいりたいと思っています。

今日はサプライズの登場で市川地方制度調査会会長にも熱心に聞いていただきましたことを、心から感謝申し上げます。皆さま、ご参加、誠にありがとうございました。

